

## 知財戦略

### 知財は事業競争での有力な武器

－ 自らの会社の事業に貢献する知財戦略の立案が重要 －

(株)リガク

弁理士 石塚 利博

#### 戦略とは

戦略とは、幕末の医者、軍人であった大村益次郎が翻訳して作った軍事用語で「特定の目的達成のために力と資源を効果的に運用する技術・理論で時代・地域・分野によってその意味は異なる。(参考ウィキペディア)

#### 知財戦略の課題

知財戦略の目的は、当然事業貢献である(知財部のための知財活動を自己満足的にしている会社もある)。知財は事業競争での有力な武器になり得る。可能性を含め事業貢献できない知財は、不良資産(維持費用を含めて)に過ぎない。

また、事業形態(B2B、B2C)、事業そのもの(IT関係、ITに係るか、材料製造、製薬等知財で独占できる事業か)や事業状況(独自技術のスタートアップ、後発参入、衰退事業、市場規模、売上規模、シェア状況、オープン・クローズ・共創戦略)により全く変わるものである。例えばキャノンの長澤健一氏の報告では「製品に係る特許の飛躍的増大と特許価値の希釈化」として、一つのカメラに関する特許件数は、70年代のメカの時代は百件程度、90年代のエレキの時代は千件程度、2000年代以降は一万件以上とのこと(注1)。

これに伴い知財戦略も変えなければならない。カメラの独占排他からコア技術の独占排他、クロスライセンスとなり、多数の出願が必要となる。

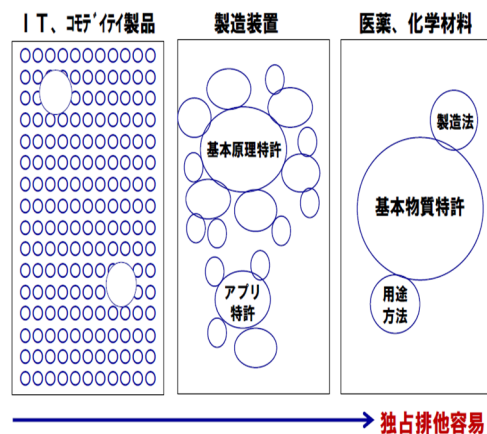


図1 事業を構成する特許群のイメージ図

## 推進方法

経営戦略のもと、事業戦略に基づき、研究開発戦略ともリンクした融合が重要である。事業責任者も入った知財戦略会議の開催も効果的である。また、将来ニーズを取り込んだ技術、知財の自他社のベンチマークに基づき何のために、どのように活用するかを意識した出願権利化により、事業を守り発展させる特許網の構築、知財ミックス（意匠、商標を含めたブランド化）の活用も重要である。詳細は財団の技術経営人材セミナー（16回）を参照頂きたい。

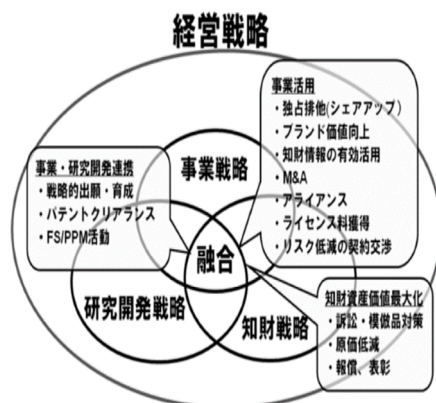


図2 三位一体戦略を融合した経営戦略

— 以上 —

(注1) 長澤健一 (2015) 『キャノンの知財戦略と最近の知財状況』、日本ライセンス協会 2 月度関東月例研究会